

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 テルモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4543 URL <http://www.terumo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 高橋 晃

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 羽田野 彰士

TEL 03-3217-6550

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	231,526	—	45,527	—	42,721	—	28,745	—
20年3月期第3四半期	231,438	12.8	52,449	16.0	52,933	14.4	34,752	17.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	148.95	—	—	—
20年3月期第3四半期	176.06	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第3四半期	368,801		269,070		72.9		1,416.41	
20年3月期	410,918		288,867		70.3		1,489.10	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 268,975百万円 20年3月期 288,780百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00
21年3月期	—	16.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	300,000	△2.1	53,000	△20.8	48,500	△24.5	32,500	△25.1	168.41	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(第4四半期想定レート: 1ドル=87円・1ユーロ=113円、年間想定レート: 1ドル=99円・1ユーロ=141円)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 210,876,260株 20年3月期 210,876,260株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 20,976,720株 20年3月期 16,946,729株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 192,986,621株 20年3月期第3四半期 197,395,417株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間では、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機がグローバル規模で実体経済にも波及しました。その影響は、海外を中心に、医療市場にもおよび、病院・代理店の在庫調整や大型機器の新規購入の先送りといった事象として現れてきました。また、国内では、直接的な影響こそ顕在化していないものの、赤字病院の増加や公立病院の統廃合の動きがみられるなど、医療機関の経営は引き続き厳しい状況にあります。

当第3四半期連結会計期間の業績は、これらの医療市場の変化と急激な円高の影響を受け、第2四半期までの売上と利益の伸びに対して、それぞれが減速するという結果となりました。

一方、このような市場環境の変化においても、2008年4月にスタートさせました3カ年の中期経営計画「Phoenix2010」の柱である医療経済性の向上につながる戦略は市場ニーズに合致したものであり、当社グループは、市場変化を的確にとらえながらこの推進を図るとともに、この厳しい環境をチャンスと捉え、経営効率の一層の向上を図っていきます。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

<売上高>

国内では、薬価および公定償還価格引き下げの影響はありましたが、PTCAバルーンカテーテルや放射線科領域で使用するクリニカルサブライ商品をはじめとしたカテーテルシステムや輸液関連商品、血糖測定器、血液製剤システム商品などが順調に売上を伸ばし、売上高は1,242億円となりました。

海外では、脳動脈瘤の治療に使用する塞栓コイルをはじめとしたカテーテルシステム全般が好調に推移し、現地通貨ベースでは2桁伸長を達成しましたが、為替の影響を受け、売上高は1,073億円となりました。

この結果、連結売上高は2,315億円となりました。

<粗利益・営業利益>

粗利益につきましては、円高、薬価および公定償還価格の引き下げ、原材料の高騰や会計制度の変更などのマイナス要因に対し、コストダウンや高付加価値商品の拡大などを図ってきましたが、総体での粗利益率は低下しました。また、拡販のための人員、販促費の増加、開発費用の増加などにより販管費は増加し、この結果、営業利益は455億円、営業利益率は19.7%となりました。

<経常利益>

営業外損益には28億円の費用を計上しました。主な項目は、為替差損33億円、受取利息10億円などです。この結果、経常利益は427億円となりました。

<四半期純利益>

法人税等は子会社からの配当に対する税額控除調整額の影響などがあり139億円となりました。以上の結果、四半期純利益は287億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ421億円減少して3,688億円となりました。

流動資産は338億円減少して1,843億円となりました。自己株式取得および借入金返済などにより現金及び預金が373億円減少したことが主な要因です。

固定資産は83億円減少して1,845億円となりました。無形固定資産はのれんが39億円減少しました。投資その他の資産は時価評価により投資有価証券が153億円減少しましたが、繰延税金資産の増加などにより、全体では25億円減少となりました。

負債の部は223億円減少し997億円となりました。

流動負債は221億円減少して924億円となりました。

固定負債は僅かながら3億円減少して73億円となりました。

純資産の部は、198億円減少して2,691億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.6ポイント増加し、72.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、為替の動向、医療市場への金融・経済危機の影響も不透明な状況ですが、今年度の第4四半期の想定レートを1ドル=87円、1ユーロ=113円に変更するとともに、これらの市場環境の変化を鑑みて、連結業績予想を見直すことにしました。

当社グループは、この厳しい事業環境に対応するため、医療経済性の向上に貢献できる高付加価値商品の導入、海外生産の拡大や徹底した販管費の見直しなどを行い、強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ685百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ セグメントの区分について、従来はホスピタル商品群、心臓・血管領域商品群、生活医療商品群他の3つのカテゴリーとしておりましたが、当連結会計年度より、ホスピタル商品群、心臓・血管領域商品群、輸血関連商品群、ヘルスケア商品群の4つのカテゴリーへ変更いたしました。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の有形固定資産については、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金調整前四半期純利益はそれぞれ888百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,045	87,343
受取手形及び売掛金	70,668	69,048
商品及び製品	31,287	29,647
仕掛品	5,969	5,735
原材料及び貯蔵品	15,031	13,356
繰延税金資産	6,177	8,998
その他	5,843	4,744
貸倒引当金	△760	△801
流動資産合計	184,262	218,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,880	44,121
機械装置及び運搬具(純額)	31,848	35,602
土地	20,227	20,404
建設仮勘定	10,722	6,412
その他(純額)	6,493	6,202
有形固定資産合計	111,171	112,744
無形固定資産		
のれん	26,282	30,202
その他	4,562	4,922
無形固定資産合計	30,845	35,125
投資その他の資産		
投資有価証券	25,197	40,527
繰延税金資産	10,460	1,878
その他	6,865	2,570
投資その他の資産合計	42,522	44,976
固定資産合計	184,539	192,846
資産合計	368,801	410,918

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,043	27,245
短期借入金	30,290	35,000
未払法人税等	1,860	17,802
賞与引当金	2,250	4,782
役員賞与引当金	142	189
繰延税金負債	198	197
設備関係支払手形及び未払金	7,464	5,646
その他	21,154	23,593
流動負債合計	92,404	114,457
固定負債		
繰延税金負債	27	36
退職給付引当金	3,974	4,263
役員退職慰労引当金	659	728
その他	2,664	2,565
固定負債合計	7,326	7,593
負債合計	99,731	122,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	59,030	59,030
利益剰余金	274,082	252,667
自己株式	△76,797	△58,790
株主資本合計	295,032	291,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,766	5,026
為替換算調整勘定	△22,290	△7,869
評価・換算差額等合計	△26,056	△2,843
少数株主持分	94	87
純資産合計	269,070	288,867
負債純資産合計	368,801	410,918

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	231,526
売上原価	108,054
売上総利益	123,471
販売費及び一般管理費	77,944
営業利益	45,527
営業外収益	
受取利息	1,027
受取配当金	418
受取ロイヤリティー	102
持分法による投資利益	61
その他	740
営業外収益合計	2,350
営業外費用	
支払利息	286
売上割引	413
為替差損	3,274
たな卸資産処分損	243
その他	939
営業外費用合計	5,157
経常利益	42,721
特別利益	
固定資産売却益	17
投資有価証券売却益	80
特別利益合計	97
特別損失	
固定資産処分損	129
投資有価証券評価損	33
特別損失合計	162
税金等調整前四半期純利益	42,655
法人税、住民税及び事業税	12,547
法人税等調整額	1,334
法人税等合計	13,882
少数株主利益	28
四半期純利益	28,745

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	42,655
減価償却費	13,107
のれん償却額	1,534
持分法による投資損益 (△は益)	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△263
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47
受取利息及び受取配当金	△1,446
支払利息	286
為替差損益 (△は益)	1,194
固定資産処分損益 (△は益)	129
固定資産売却損益 (△は益)	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,816
その他	△7,918
小計	39,118
利息及び配当金の受取額	1,622
利息の支払額	△338
法人税等の支払額	△28,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,438
定期預金の払戻による収入	2,983
有形固定資産の取得による支出	△11,614
有形固定資産の売却による収入	17
無形固定資産の取得による支出	△820
投資有価証券の取得による支出	△32
投資有価証券の売却による収入	580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,990
自己株式の取得による支出	△18,006
配当金の支払額	△6,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,591
現金及び現金同等物の期首残高	85,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,786

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,048	96,246	18,215	4,015	231,526	—	231,526
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	113,048	96,246	18,215	4,015	231,526	—	231,526
営業利益	24,967	26,635	2,809	243	54,657	(9,129)	45,527

(注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「生活医療商品群他」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間よりカンパニー制再編に沿い、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「輸血関連商品群」および、「ヘルスケア商品群」の4事業に区分しております。

この再編は、高度化・複雑化する医療市場や健康意識の高まりに対応するもので、顧客特性を軸とした戦略立案とマネジメントをスピーディー、かつ力強く実践するものです。

この再編に伴う事業区分の変更は、各事業の業績実態を適正に表示するためのものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における従来の「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」「生活医療商品群他」の3区分での売上高はそれぞれ111,628百万円、96,246百万円、23,651百万円、営業利益はそれぞれ20,785百万円、26,635百万円、7,236百万円となります。また、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,129百万円となります。

(注) 2. 各事業区分の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、静脈留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ、栄養食品 他
	腹膜透析関連	腹膜透析システム
	糖尿病関連	血糖測定システム（病院市場）
	在宅医療関連	在宅輸液システム、酸素濃縮器 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、PTCAバルーンカテーテル、コロナリースtent、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
輸血関連商品群	輸血関連	血液バッグ、血液製剤システム 他
ヘルスケア商品群	ヘルスケア商品	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム（OTC市場） 他

(注) 3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4 (3) ② に記載のとおり、当社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる各事業別および消去又は全社の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4 (3) ③ に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ685百万円減少しております。

(注) 4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4 に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産については、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ888百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	124,205	42,864	42,127	22,328	231,526	—	231,526
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,473	2,989	4,485	11,573	55,521	(55,521)	—
計	160,679	45,854	46,612	33,901	287,048	(55,521)	231,526
営業利益	41,743	5,638	1,736	5,897	55,015	(9,488)	45,527

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・欧州:ベルギー、イギリス、ドイツ等
米州:アメリカ、カナダ、メキシコ等
アジア他:UAE、オーストラリア、タイ等

(注) 2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)②に記載のとおり、当社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる各事業別および消去又は全社の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ685百万円減少しております。

(注) 3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産については、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ888百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	欧 州	米 州	アジア他	計
I. 海外売上高	42,864	42,127	22,375	107,367
II. 連結売上高				231,526
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.5%	18.2%	9.7%	46.4%

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・欧 州:ドイツ、フランス、イタリア等
米 州:アメリカ、カナダ、メキシコ等
アジア他:オーストラリア、タイ、台湾等

(注) 2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月30日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、同年10月31日から同年12月19日を取得期間とし、取得株式数の上限を400万株、取得価額の上限を200億円とする自己株式の取得を決議しました。その結果、平成20年10月31日から平成20年11月14日までの取得期間において、400万株、取得価額総額17,861百万円の自己株式を取得しております。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 12月31日)

(単位：百万円)

科目	期別 前第3四半期 (平成19年4月1日 ～平成19年12月31日)	
	金額	百分比
売上高	231,438	100.0
売上原価	103,931	44.9
売上総利益	127,507	55.1
販売費及び一般管理費	75,057	32.4
営業利益	52,449	22.7
営業外損益	483	
経常利益	52,933	22.9
特別損益	914	
税金等調整前四半期純利益	53,848	23.3
法人税等	19,071	
少数株主利益	24	
四半期純利益	34,752	15.0

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 前第3四半期 (平成19年4月1日 ～平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	38,871
現金及び現金同等物の期首残高	43,049
現金及び現金同等物の期末残高	81,921

(3) セグメント別売上概況

[1] 事業区分別販売実績

(単位：百万円)

	前第3四半期 (平成19年4月1日 ～平成19年12月31日)	
	金額	構成比(%)
ホスピタル医療器	64,850	28.0
医薬品類	31,970	13.8
輸血関連	17,434	7.6
ホスピタル商品群計	114,254	49.4
カテーテルシステム	57,797	25.0
人工心肺システム	28,353	12.2
人工血管	7,687	3.3
心臓・血管領域商品群計	93,838	40.5
腹膜透析関連	5,429	2.3
糖尿病関連	10,800	4.7
その他	7,116	3.1
生活医療商品群他計	23,345	10.1
合計	231,438	100.0

(注1) 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ(注射筒)、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	P T C Aカテーテル、コ罗纳リーステント、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

[2] 地域別販売実績

(単位：百万円)

	前第3四半期 (平成19年4月1日 ～平成19年12月31日)	
	金額	構成比(%)
日 本	123,201	53.2
海 外	108,237	46.8
(欧 州)	42,254	18.3
(米 州)	43,511	18.8
(アジア他)	22,471	9.7
合 計	231,438	100.0

 **TERUMO[®]**

人にやさしい医療へ